

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【事業年度】	第60期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	コアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町一丁目12番5号アルファ・エイチビル4F) コアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号第3中島ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	7,472,404	7,358,192	6,876,301	9,159,517	9,687,634
経常利益 (千円)	104,516	145,227	59,102	319,160	418,861
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	65,939	75,592	68,329	297,893	244,868
包括利益 (千円)	87,602	135,158	117,021	386,322	239,598
純資産額 (千円)	5,997,837	6,089,805	5,934,842	6,282,007	6,483,349
総資産額 (千円)	10,220,524	9,554,976	9,740,335	11,080,902	11,381,979
1株当たり純資産額 (円)	790.41	802.53	7,821.09	8,283.67	8,550.33
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	8.68	9.96	90.04	392.69	322.91
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	63.7	60.9	56.7	57.0
自己資本利益率 (%)	1.1	1.2	1.1	4.9	3.8
株価収益率 (倍)	27.4	25.2	21.2	7.1	8.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	877,367	337,012	194,622	769,714	735,747
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	430,134	202,534	100,214	482,361	177,932
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	68,835	345,213	136,222	184,487	480,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	676,626	465,891	307,276	410,141	487,849
従業員数 (人)	254	263	261	258	262
[ほか、平均臨時雇用 者数]	[10]	[4]	[4]	[7]	[11]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。なお、当該株式併合が第56期の期首に行われたと仮定した場合、各連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()は、次のとおりです。

	第56期	第57期	第58期	第59期
1株当たり純資産額 (円)	7,904.12	8,025.31	7,821.09	8,283.67
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失 () (円)	86.88	99.61	90.04	392.69

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	6,910,645	6,688,260	6,364,895	8,469,027	9,007,905
経常利益 (千円)	142,703	121,655	35,776	218,566	393,962
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	104,553	55,102	87,213	223,377	231,688
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	760,000	760,000
純資産額 (千円)	6,129,135	6,187,335	6,015,522	6,226,438	6,395,248
総資産額 (千円)	10,222,916	9,496,527	9,698,541	10,881,938	11,189,380
1株当たり純資産額 (円)	807.71	815.38	7,927.41	8,210.39	8,434.14
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	50.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	13.77	7.26	114.93	294.46	305.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	65.2	62.0	57.2	57.2
自己資本利益率 (%)	1.7	0.9	1.4	3.6	3.7
株価収益率 (倍)	17.3	34.6	16.6	9.4	8.9
配当性向 (%)	36.3	68.9	43.5	17.0	19.6
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	229 [9]	239 [4]	236 [4]	230 [7]	236 [11]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。なお、当該株式併合が第56期の期首に行われたと仮定した場合、各事業年度における1株当たり純資産額及び1株当たり配当額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()は、次のとおりです。

	第56期	第57期	第58期	第59期
1株当たり純資産額 (円)	8,077.14	8,153.84	7,927.41	8,210.39
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	50.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	137.76	72.61	114.93	294.46

2【沿革】

昭和34年11月、(故)植村 近がコンクリート製品製造販売並びに工事の設計・施工とプレストレストコンクリート橋梁工事業を目的として南日本高圧コンクリート株式会社を設立いたしました。設立に当たっては、鹿児島県川内市御陵下町の川内工場、宮崎県都城市一万城町の都城工場、熊本県宇土市三拾町の熊本工場を株式会社植村組から譲受けております。

事業の主なものは、土木の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を鹿児島県鹿児島市郡元町に置き、地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を順次配置してきました。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和34年11月	株式会社植村組から鹿児島県川内市の川内工場、宮崎県都城市の都城工場、熊本県宇土市の熊本工場を譲受け、南日本高圧コンクリート株式会社を鹿児島県鹿児島市郡元町に設立。
昭和36年11月	熊本県宇土市三拾町に熊本営業所を設置。(現住所：熊本市東区)
昭和37年12月	福岡県福岡市に福岡営業所(現：福岡支店)を設置。(現住所：福岡市中央区)
昭和38年10月	本社を鹿児島県鹿児島市上荒田町に移転。
昭和44年11月	杭の打込工事を目的とする子会社 南日本基礎工業株式会社を設立。(平成19年10月1日付で当社に吸収合併)
昭和49年7月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置。
昭和49年10月	鹿児島県始良郡横川町に横川第一工場を開設。 (平成18年7月 コーアツ三谷セキサン株式会社に移管)
昭和50年2月	本社を鹿児島県鹿児島市伊敷に移転。
昭和53年1月	東京都港区に東京事務所(現：東京支店)を設置。
昭和58年10月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を設置。(現住所：沖縄県浦添市)
昭和60年8月	鹿児島県肝属郡高山町に大隅工場を開設。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成2年1月	コーアツ工業株式会社に商号変更。 大阪府大阪市中央区に大阪支店を設置。(現住所：大阪府大阪市淀川区)
平成3年4月	熊本工場を熊本県下益城郡松橋町に移転。(現住所：熊本県宇城市松橋町)
平成6年9月	佐賀県鳥栖市に佐賀出張所(現：佐賀営業所)を設置。(現住所：佐賀県佐賀市)
平成6年12月	長崎県長崎市に長崎出張所(現：長崎営業所)を設置。
平成8年12月	鹿児島県鹿屋市に鹿屋営業所を設置。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成9年9月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所を設置。
平成10年4月	福岡県北九州市小倉北区に北九州営業所を設置。(現住所：福岡県北九州市小倉南区)
平成10年11月	土木建築構造物の維持補修の設計・施工を目的とする子会社 株式会社ケイテック(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	当社株式を店頭登録。
平成11年10月	山口県吉敷郡小郡町に山口営業所を設置。(現住所：山口県山口市)
平成13年5月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式上場。
平成17年2月	健康食品等の販売を目的とするさつま郷本舗株式会社を設立。(平成30年6月 全株式を譲渡)
平成17年4月	酒類の製造、販売を目的とする霧島横川酒造株式会社(旧社名帖佐醸造(有))の出資持分の全部を取得。(平成22年12月全株式を譲渡)
平成18年4月	愛知県春日井市に名古屋営業所を設置。(現住所：愛知県清須市)
平成23年8月	宮城県仙台市泉区に東北営業所を設置。(現住所：宮城県仙台市青葉区)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成26年2月	太陽光発電による売電事業を開始。
平成29年4月	茨城県笠間市に茨城営業所を設置。
平成30年1月	兵庫県神戸市垂水区に神戸営業所を設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、不動産の賃貸・販売、太陽光発電による売電の事業を行っております。なお、当連結会計年度において、当社グループのうち食品事業を営んでおりました100%所有子会社さつま郷本舗株式会社の全株式を譲渡し、食品事業から撤退しており、当該株式の譲渡日であります平成30年6月1日以降につきましては、同社を連結の範囲から除外しております。

各セグメントにおける当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

（コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

（不動産事業）

当事業は、当社にてホテル施設を主体とした不動産の賃貸、並びに販売事業を行っております。

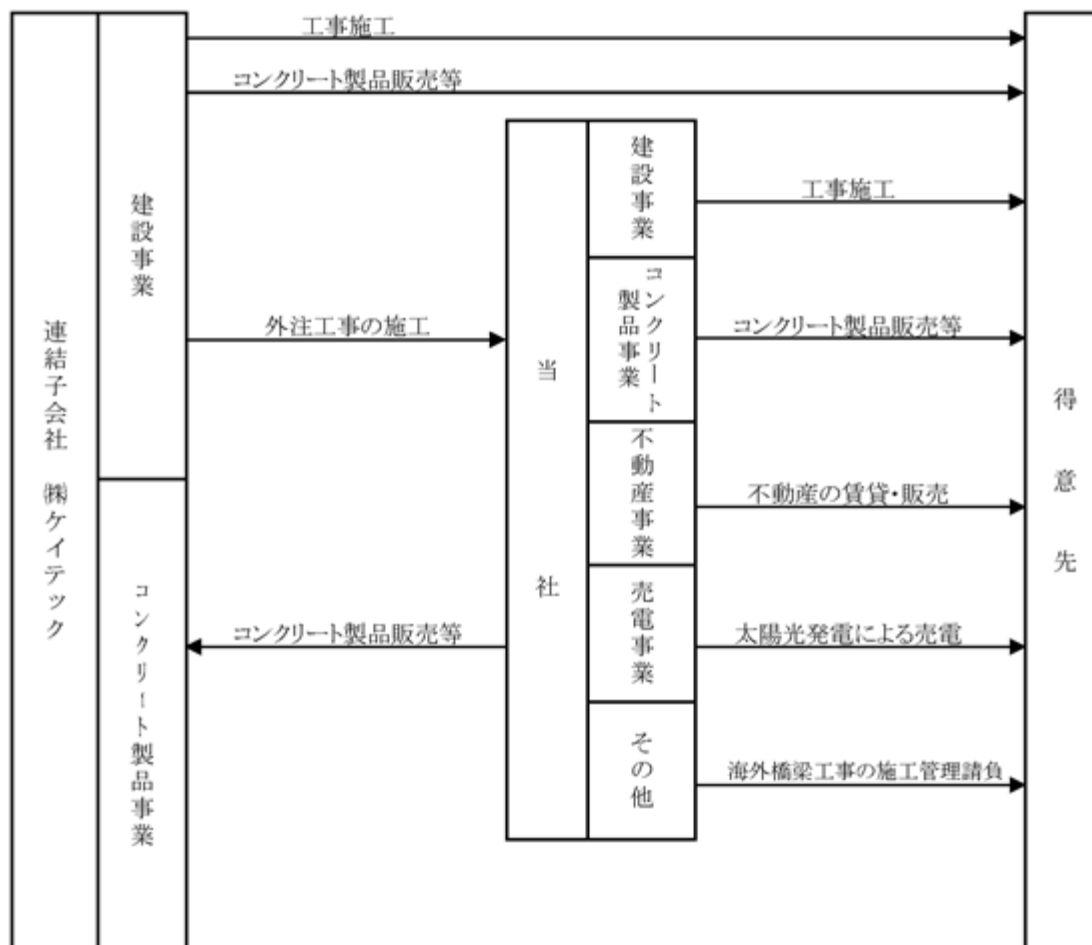
（売電事業）

当事業は、太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

（その他）

海外での橋梁工事の施工管理請負事業を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被 所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株式会社ケイテック	福岡市中央区	45,000	建設事業 コンクリート製 品事業	100.0	-	コンクリート製品の販売 工事の発注 事務所の賃貸 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 当連結会計年度において、当社グループのうち食品事業を営んでおりました100%所有子会社さつま郷本舗株式会社を全株式を譲渡し、食品事業から撤退しております。なお、当該株式の譲渡日であります平成30年6月1日以降につきましては、同社を連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	208 [9]
コンクリート製品事業	40 [2]
不動産事業(注2)	- [-]
売電事業(注2)	- [-]
全社(共通)	14 [-]
合計	262 [11]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
 2. 不動産事業及び売電事業は、全社部門が統括しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236 [11]	44.5	15.5	4,858,722

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	182 [9]
コンクリート製品事業	40 [2]
不動産事業(注3)	- [-]
売電事業(注3)	- [-]
全社(共通)	14 [-]
合計	236 [11]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 不動産事業及び売電事業は、全社部門が統括しております。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は次のとおりであります。

1. お客様に満足を与え、感謝される仕事を通じ、当社及び当社グループの繁栄を目指す。
2. 工事施工、製造の技術と能力の向上を追及し、取引先の信頼に応える。
3. 収益性の向上と健全な財務体質を目指し、株主の負託に応える。
4. 社員には働き甲斐と公正な機会を与え、正当な評価でインセンティブを高める。

以上の経営基本方針のもと、当社グループは社会基盤であるインフラ整備構築を通じ、社会貢献を目指すと共に、企業価値向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設事業における技術力の向上・生産性の向上を目指し、健全な財務体質としての自己資本比率の向上及び安定的な経常利益率の確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基本方針を達成するための経営戦略として、技術の継承・生産性向上等に対処すべく、次世代の人材育成や優秀な人材確保を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの位置する建設業界におきましては、各地で多発する地震や豪雨災害、更には大型台風被害等の自然災害による復旧復興関連事業や既存インフラの耐震補強・補修事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備など、緊急性・先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足に伴う労務費・資材購入費の高騰等が影響し、厳しい経営環境が予想されます。

今後の展開につきましては、地元九州のみならずより広範囲の受注を目指し、安全施工・高品質施工・高精度施工により受注のための工事評点向上に努めてまいります。また、建設業界で進めている工事部材のプレキャスト化の流れに乗り遅れることのない様、取り組んでまいります。

更に「働き方改革」につきましても、有給休暇の取得推進や週休2日制など積極的に推進することにより、社員のモチベーション向上を図っていくとともに、人手不足に対応するため積極的な人材確保と人材育成を全社を挙げて取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の回収リスクは低いものの、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクの悪化について

建設業においての民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格や外注労務単価の高騰について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現場での労災事故について

建設業は高所作業など危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではありますが、会社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設業界における就業者不足について

建設業界に従事する技術者や技能労働者不足が年々問題化しております。労働者不足による人件費の高騰や、人手不足による工事進捗の遅れなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は堅調に推移するなど、回復基調が続いておりますが、先行きへの不安は払拭されず、個人消費は依然として低迷しております。また米中間の通商問題等の国際情勢による国内経済への影響など、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、各地で多発する自然災害による復旧復興関連事業や既存インフラの補修並びに耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備等、先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、わが社の働き方改革の推進力を、より良い受注と生産性向上を目指すことより、発揮する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては96億87百万円と前連結会計年度に比し5億28百万円（5.8%増）の増収となりました。売上高の増加に伴い、経常利益は4億18百万円と前連結会計年度に比し99百万円（31.2%増）の増益となりましたが、減損損失98百万円の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は2億44百万円と前連結会計年度に比し53百万円（17.8%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高（工事進行基準を含む）は78億90百万円と前連結会計年度に比し3億65百万円（4.9%増）の増収となりました。売上高の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は7億63百万円となり、前連結会計年度に比し1億46百万円（23.7%増）の増益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は15億19百万円と前連結会計年度に比し1億66百万円（12.3%増）の増収となりました。減価償却費の増加に伴い、セグメント損失（営業損失）は15百万円となり、前連結会計年度に比し27百万円（前連結会計年度はセグメント利益（営業利益）11百万円）の減益となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は1億33百万円と前連結会計年度に比し49百万円（58.8%増）の増収となりました。賃料収入の増加及び所有する不動産の売却益等によりセグメント利益（営業利益）は45百万円となり、前連結会計年度に比し27百万円（152.0%増）の増益となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は1億7百万円と前連結会計年度に比し0百万円（0.3%増）の増収となりました。減価償却費の減少によりセグメント利益（営業利益）は38百万円となり、前連結会計年度に比し4百万円（13.6%増）の増益となりました。

なお、全体としての財政状態については、「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の財政状態の分析」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローにより1億77百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより4億80百万円それぞれ資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより7億35百万円の資金が増加したことにより、前連結会計年度に比し77百万円（18.9%増）増加し、当連結会計年度末には4億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億35百万円であり、前連結会計年度に比し33百万円の減少となりました。これは未成工事受入金の増減額が3億74百万円増加したものの、仕入債務の増減額が5億70百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億77百万円であり、前連結会計年度に比し3億4百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出が2億79百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億80百万円であり、前連結会計年度に比し2億95百万円増加となりました。これは、長期借入による収入が2億円減少したことが主な要因であります。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	11,135	17.3
不動産事業	-	-	-
売電事業	-	-	-
その他	-	-	-

(注)当社グループのコンクリート製品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって生産実績としております。

b.受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
建設事業	7,765,830	16.0
コンクリート製品事業	1,380,818	2.1
不動産事業	-	-
売電事業	-	-
その他	-	-
合計	9,146,649	14.2

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
建設事業	7,890,784	4.9
コンクリート製品事業	1,519,188	12.3
不動産事業	133,542	58.8
売電事業	107,688	0.3
その他	36,430	59.4
合計	9,687,634	5.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	3,000,800	32.8	鹿児島県	2,953,209	30.5
			国土交通省	1,078,273	11.1
			中日本高速道路(株)	985,717	10.2

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

イ. 受注高、売上高、繰越高及び施工高

第59期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	7,467,110	7,459,957	14,927,068	5,891,816	9,035,251	0.2	21,162	5,852,381
基礎工事	125,800	1,084,124	1,209,924	1,055,274	154,650	35.2	54,400	1,098,479
計	7,592,910	8,544,081	16,136,992	6,947,090	9,189,901	0.8	75,562	6,950,860
コンクリート製品 事業								
製品販売	320,000	1,355,870	1,675,870	1,325,504	379,300	-	-	-
型枠賃貸	2,800	733	3,533	3,283	250	-	-	-
計	322,800	1,356,603	1,679,403	1,328,787	379,550	-	-	-
不動産事業	-	-	-	85,781	-	-	-	-
売電事業	-	-	-	107,367	-	-	-	-
合計	7,915,710	9,900,684	17,816,395	8,469,027	9,569,451	-	75,562	6,950,860

第60期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	9,035,251	6,540,866	15,576,117	6,671,294	8,904,823	3.0	269,310	6,919,442
基礎工事	154,650	549,230	703,880	625,280	78,600	32.6	25,588	596,468
計	9,189,901	7,090,096	16,279,997	7,296,574	8,983,423	3.3	294,898	7,515,911
コンクリート製品 事業								
製品販売	379,300	1,323,323	1,702,623	1,463,643	238,980	-	-	-
型枠賃貸	250	6,775	7,025	4,825	2,200	-	-	-
計	379,550	1,330,098	1,709,648	1,468,468	241,180	-	-	-
不動産事業	-	-	-	135,173	-	-	-	-
売電事業	-	-	-	107,688	-	-	-	-
合計	9,569,451	8,420,195	17,989,646	9,007,905	9,224,603	-	294,898	7,515,911

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。

2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。

ロ. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第59期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	橋梁工事	12.5	87.5	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
第60期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	橋梁工事	11.1	88.9	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

ハ. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第59期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	橋梁工事	5,196,308	695,508	5,891,816
	基礎工事	-	1,055,274	1,055,274
	計	5,196,308	1,750,782	6,947,090
第60期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	橋梁工事	6,027,310	643,983	6,671,294
	基礎工事	-	625,280	625,280
	計	6,027,310	1,269,263	7,296,574

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第59期 請負金額3億円以上の主なもの

東海防衛支局 岐阜(26)燃料施設新設土木その他工事
 民間 鹿児島市中央卸売市場魚類市場市場新築本体工事1工区
 沖縄県 市道国際センター線都市モノレール建設工事(PC軌道桁H28-3)

第60期 請負金額3億円以上の主なもの

鹿児島県 道路整備(交付金)工事(西光寺27-1工区)
 鹿児島県 道路改築工事(泊野道路28-1工区)
 沖縄県 市道石嶺線都市モノレール建設工事(PC軌道桁H28-3)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第59期			第60期		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)
鹿児島県	2,864,339	41.2	鹿児島県	2,874,852	39.4
			国土交通省	1,078,273	14.8
			中日本高速道路(株)	985,717	13.5

二. 手持工事高 (平成30年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	8,135,859	768,964	8,904,823
基礎工事	-	78,600	78,600
計	8,135,859	847,564	8,983,423

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島県	道路整備(交付金)工事(蘭牟田瀬戸架橋第2橋27-1工区)	平成32年7月完成予定
鹿児島県	道路整備(交付金)工事(蘭牟田瀬戸架橋第2橋26-2工区)	平成32年6月完成予定
鹿児島県	道路整備(交付金)工事(蘭牟田瀬戸架橋第4橋28-2工区)	平成31年3月完成予定
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 杉名沢第二高架橋他1橋(PC上部工)工事	平成32年8月完成予定
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 秋山高架橋(PC上部工)工事	平成31年4月完成予定
九州地方整備局	加久藤橋上部工受託工事	平成31年1月完成予定
埼玉県坂戸市	森戸橋架替整備事業上部工新設工事	平成31年9月完成予定
九州地方整備局	鹿児島3号前田川橋上部工(A1~P5)工事	平成31年2月完成予定
西日本高速道路(株)	阪和自動車道 みなべ高架橋他2橋(PC上部工)工事	平成33年3月完成予定
宮崎市	昭和通線(小戸之橋)新橋設置工事(上部工2工区)	平成32年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に当たりましては、会計上の見積りを行う必要があり、工事進行基準による収益認識、繰延税金資産、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付に係る負債及び繰延税金負債等の計上につきましては、過去の実績や合理的方法により見積り判断して評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は39億1百万円(前連結会計年度末は34億14百万円)となり、4億87百万円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加(4億94百万円)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は74億80百万円(前連結会計年度末は76億66百万円)となり、1億86百万円減少しました。これは、有形固定資産の減少(1億70百万円)が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は37億95百万円(前連結会計年度末は35億6百万円)となり、2億88百万円増加しました。これは、支払手形・工事未払金等の増加(3億48百万円)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は11億2百万円(前連結会計年度末は12億92百万円)となり、1億89百万円減少しました。これは、長期借入金の減少(1億81百万円)が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は64億83百万円(前連結会計年度末は62億82百万円)となり、2億1百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加(2億6百万円)が主な要因であります。

当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は96億87百万円と前連結会計年度に比し5億28百万円(5.8%増)の増収となりました。売上高の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(営業利益)

営業利益につきましては売上高の増加及び受注案件の採算良化により、4億5百万円と前連結会計年度に比し89百万円(28.4%増)の増益となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては営業利益の増加により、4億18百万円と前連結会計年度に比し99百万円(31.2%増)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益は増加したものの、減損損失の計上等により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2億44百万円と前連結会計年度に比し53百万円(17.8%減)の減益となりました。

当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建設工事における資機材等の調達費用のほか、コンクリート二次製品製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、機材の更新投資・設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の確保として、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度については流動性の保持に必要な運転資金及び資本的支出は、営業活動によるキャッシュ・フローにより賄い、長短借入金の返済にも充当しました。

また、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,172百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約は、プレストレストコンクリート（PC）工法及び杭打ち工事の工法に関する技術提携契約であり、その主なものは次のとおりであります。

契約提携先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、フレシネーインターナショナルSTUP社のフレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	昭和34年8月24日から 昭和57年7月22日まで (以後2年毎に更新)
株式会社シーシーエルジャパン	イギリス、シーシーエルシステム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与	昭和53年5月18日から 昭和54年5月17日まで (以後1年毎に更新)
株式会社エスイー	フランス、ソシエテ・デ・チュード・エ・デ・ツキップマン・ダ・ントルブリーズ社（通称 SEEE社）のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償供与	昭和57年4月1日から 平成3年4月1日まで (以後2年毎に更新)
ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、VSLインターナショナル社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から 平成6年6月30日まで (以後5年毎に更新)
株式会社富士ピーエス	(株)富士ピーエスと鹿島建設(株)が開発したパラレル構法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同構法に関する設計は契約先へ外注する (b) 同構法に使用するPC鋼材の材料・緊張装置は契約先から有償貸与	平成23年8月1日から 平成24年7月31日まで (以後1年毎に更新)
三谷セキサン株式会社	三谷セキサン(株)の所有するHybridニーディング工法及びこれに係る基礎関連工法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) Hybridニーディング工法の実施に直接用いる工法と杭・機械・器具等は基礎関連工法として実施権範囲とする	平成27年9月7日から 平成28年9月6日まで (以後1年毎に更新)

(注) 契約締結先のエスイー産業株式会社（現 株式会社エスイー）は、当社と原契約締結先の新構造技術株式会社から、契約の権利・義務を平成2年4月1日付で継承しております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、長年にわたりプレストレストコンクリートやプレキャストコンクリートに関する豊富な経験と知識を生かして新製品や新工法、新素材の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、建設事業において主に新工法取得のための調査研究費として3,086千円を計上しております。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、2億38百万円であります。セグメントごとの主な設備投資は、次のとおりであります。なお、設備投資総額には有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

(建設事業)

当連結会計年度は、橋梁工事用の架設機材を中心に88百万円の投資を行いました。

(コンクリート製品事業)

当連結会計年度は、熊本工場の試験室・制御室を中心に1億36百万円の投資を行いました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、建物の厨房機器を中心に8百万円の投資を行いました。

(売電事業)

当連結会計年度は、売電事業において設備投資は行っておりません。

(その他)

当連結会計年度は、その他の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬 具・工 具器具 備品	土地		リース資 産		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (鹿児島県鹿 児島市)	-	管理・営 業・工事統 括	161,805	2,257	3,260	292,108	-	456,172	115 [-]
機材セン ター (鹿児島県薩 摩川内市)	建設事業	工事・機材 保管設備	25,279	112,287	54,181	568,004	-	705,572	37 [7]
熊本工場 (熊本県宇城 市)	建設事業及 びコンク リート製品 事業	生産設備	199,696	175,077	72,617	585,448	-	960,222	12 [1]
大隅工場 (鹿児島県肝 属郡)	建設事業及 びコンク リート製品 事業	生産設備	11,859	20,869	35,331	492,958	-	525,688	18 [1]
南栄事業所 (鹿児島県鹿 児島市)	建設事業	工事・機材 保管設備	14,795	39,603	7,583	37,538	110,360	202,296	26 [1]
ホテルグ リーンヒル (鹿児島県薩 摩川内市)	不動産事業	ホテル施設	638,089	6,624	37,925	374,620	-	1,019,334	- [-]
陽成発電所 (鹿児島県薩 摩川内市)	売電事業	太陽光発電 設備	4,718	-	7,783	57,078	109,740	171,537	- [-]
横川発電所 (鹿児島県霧 島市)	売電事業	太陽光発電 設備	33,008	305,740	32,508	64,123	-	402,873	- [-]

- (注) 1. 上記本社は、全社業務並びに建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業の共通業務を行っております。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 提出会社は建設事業のほかにコンクリート製品事業、不動産事業及び売電事業を営んでおりますが、一部の設備については建設事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。
4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は36,076千円であります。
5. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

- (2) 子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
重要な設備の新設の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,040,000
計	3,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	760,000	760,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	760,000	760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日 (注)	6,840,000	760,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(注)平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は6,840,000株減少し、760,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	51	5	-	402	479	-
所有株式数(単元)	-	1,178	33	3,618	55	-	2,704	7,588	1,200
所有株式数の割合(%)	-	15.50	0.47	47.65	0.73	-	35.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,743株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目9-8	67	8.95
株式会社ガイアテック	鹿児島県薩摩川内市小倉町5960番地	67	8.95
株式会社南日本運輸建設	鹿児島県薩摩川内市永利町1355番地1	49	6.52
コーアツ工業共栄会	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目17-5	49	6.48
株式会社日本地下技術	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目16-3	42	5.60
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目17-5	33	4.42
松澤 孝一	茨城県水戸市	25	3.40
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	24	3.17
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	24	3.17
南日本開発株式会社	鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野315	20	2.65
計	-	404	53.31

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,100	7,571	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	760,000	-	-
総株主の議決権	-	7,571	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コーアツ工業株式 会社	鹿児島市伊敷 5丁目17-5	1,700	-	1,700	0.22
計	-	1,700	-	1,700	0.22

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	103	305,685
当期間における取得自己株式	55	145,585

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,743	-	1,798	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共投資の増減に影響を受けやすい事業内容となっております。したがって、財務体質を強化することにより、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。また、株主に対する利益還元につきましては経営の重要政策の一つであると位置付けており、配当につきましては、安定的・継続的に業績に応じて実施していくことを基本としつつ、あわせて配当性向及び株主資本配当率並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、事業の継続的発展のための設備投資や研究開発費用等に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年12月21日 定時株主総会決議	45,495	60.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	263	280	391	2,844 (316)	3,460
最低(円)	186	211	169	2,302 (183)	2,556

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で10株を1株の割合で株式併合したため、第59期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,105	3,090	2,767	2,810	2,888	2,840
最低(円)	2,976	2,692	2,590	2,690	2,731	2,603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	吉田 三郎	昭和31年2月22日生	昭和59年9月 当社入社 平成19年4月 執行役員福岡副支店長就任 平成19年10月 執行役員営業本部長就任 平成21年10月 執行役員土木副本部長兼大阪支店長就任 平成26年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	9
専務取締役	工事本部長	木下 博志	昭和33年7月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年10月 工事管理部長就任 平成24年4月 執行役員工事部長就任 平成26年12月 取締役工事本部長就任 平成27年11月 (株)ケイテック代表取締役社長就任(現任) 平成30年10月 専務取締役工事本部長就任(現任)	(注)3	8
常務取締役	管理本部長	西 成人	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年8月 株式会社植村組取締役就任 平成24年6月 当社入社執行役員管理本部長就任 平成24年12月 取締役管理本部長就任 平成28年4月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	8
常務取締役	営業本部長	出口 稔	昭和34年9月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 営業部長就任 平成21年2月 執行役員福岡支店長就任 平成22年11月 執行役員営業部長就任 平成26年12月 取締役営業本部長就任 平成29年4月 常務取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	9
取締役	営業部長兼 プレキャスト 事業室長	胡摩窪 隆二	昭和39年5月11日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 工事部次長就任 平成27年4月 営業本部営業部長兼調査室長就任 平成28年4月 執行役員営業本部営業部長兼調査室長就任 平成29年12月 取締役営業本部営業部長兼調査室長就任 平成30年10月 取締役営業本部営業部長兼プレキャスト事業室長(現任)	(注)3	1
取締役		田村 英晴	昭和23年5月3日生	昭和47年4月 南九州開発株式会社入社 昭和51年4月 株式会社植村組入社 平成4年4月 株式会社ウエムラ入社 平成12年9月 同社取締役就任(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役		福元 紳一	昭和33年7月20日生	平成元年4月 照国総合法律事務所入所 平成9年5月 照国総合法律事務所退所 平成9年5月 福元法律事務所所長(現任) 平成22年12月 当社監査役就任 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		前田 俊広	昭和30年12月28日生	昭和53年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成20年6月 同行取締役川内支店長就任 平成24年6月 同行常務取締役就任 平成26年6月 かぎん代理店株式会社代表取締役就任 平成28年5月 鹿児島ビル不動産株式会社代表取締役就任(現任) 平成30年12月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		萩原 清文	昭和30年12月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員技術本部長就任 平成18年12月 当社取締役技術本部長就任 平成22年1月 当社取締役土木副本部長就任 平成26年4月 (株)ケイテック代表取締役社長就任 平成27年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	11
監査役		石堂 和雄	昭和23年6月21日生	昭和43年9月 有限会社石堂建設入社 昭和53年6月 同社専務取締役就任 昭和59年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	103

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		松野下 剛市	昭和35年4月11日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年12月 監査法人トーマツ退所 平成13年1月 松野下剛市公認会計士事務所所長(現任) 平成13年1月 フェアサイド総合税務会計事務所入所(現任) 平成13年3月 松野下剛市税理士事務所所長(現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						152

(注) 1. 取締役田村英晴、福元紳一及び前田俊広は、社外取締役であります。

2. 監査役石堂和雄及び松野下剛市は、社外監査役であります。

3. 平成29年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成30年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成30年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の意思決定の迅速化と業務執行の明確化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、執行役員副社長九万田伸一、執行役員専務南新五、執行役員専務丸久哲郎、営業本部東京支店長坂元広明、営業本部大阪支店長酒匂一仁、管理本部管理部長東洋一、技術開発部長兼情報管理室長新屋豊、営業本部福岡支店長中西昌洋、工事本部工事部長満留邦啓で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、法令・定款に定められた事項に限定せず、経営基本方針やその他の経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督機関として位置づけており、取締役会は社内取締役5名、社外取締役3名で構成されております。

(執行役員制度)

当社は平成14年12月から、経営上の意思決定と業務執行機能の区分をより明確にするため執行役員制度を導入し、9名の執行役員がおります。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、うち平成30年12月21日現在の社外監査役は2名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席しております。

監査役は、内部監査室から監査計画及び監査結果を受ける等連携を図るとともに、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い、相互連携を高めております。

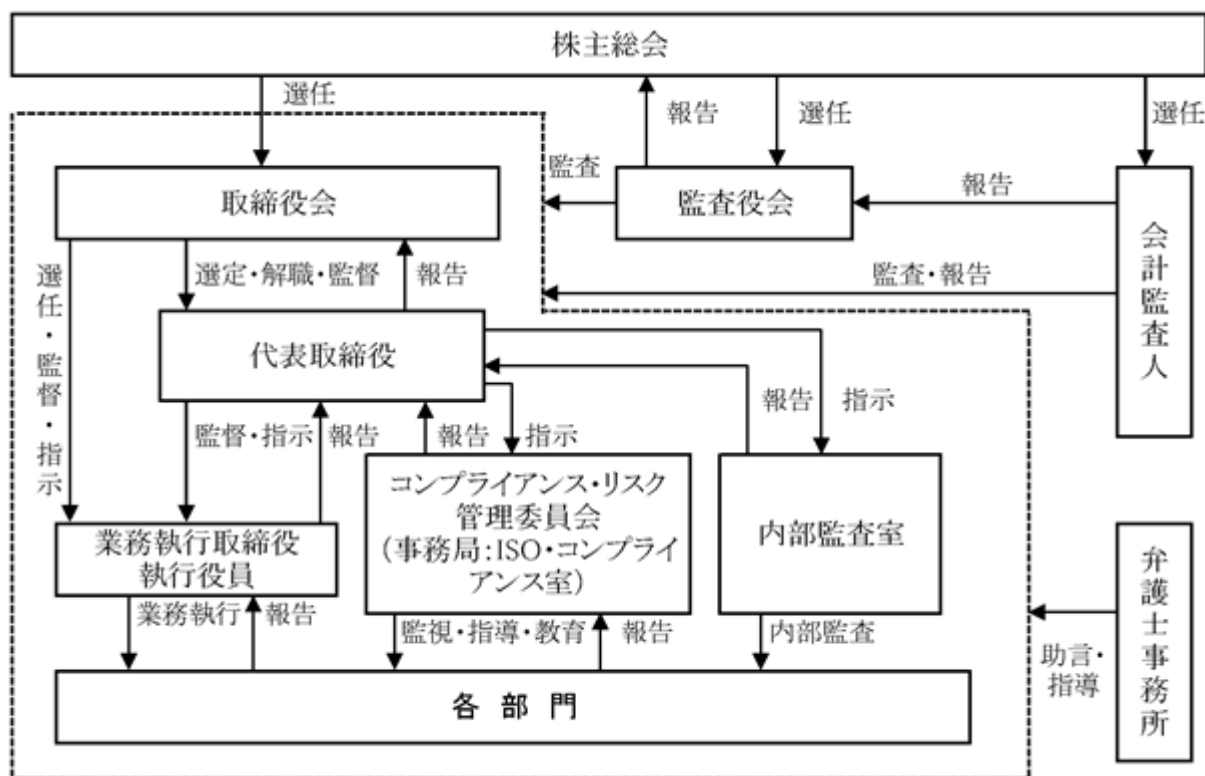
(内部監査室)

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置しております。現在専任者1名で行っていますが、必要がある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対する評価・指導をする体制を整えております。

(ISO・コンプライアンス室)

当社は内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「ISO・コンプライアンス室(専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者)」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会(事務局:ISO・コンプライアンス室)」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示すと次のとおりとなっております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業の規模、業務内容に適した体制として社外監査役を選任し、さらに監査役会設置会社制度を採用しております。このことにより社外視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監査、監督が行われると考えているからであります。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムの遂行のため、内部統制委員会（委員長：代表取締役社長）及び内部統制委員会事務局を設置して当該システムの維持・管理・是正と適正かつ確実な履行にあっております。

また、業務遂行にあたっては、根拠規程として「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定し、当社グループにおけるコンプライアンス・リスク管理の行動指針、推進体制、手順（内部、外部からの通報、違反者に対する懲戒及び再発防止対策等）を定めて実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は品質、環境を含め利害関係者の満足度の向上を目的とした品質・環境マネジメントシステムを構築し運用しております。さらに、法的な問題については顧問弁護士から助言を受ける体制をとっております。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社の経営管理については、関係会社管理規程に従い、運営管理を行うものとし、定期的に個別の会議や報告会を開催しております。また、内部監査を実施し、その結果を関係会社及び当社の代表取締役社長に報告しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として社長直属の内部監査室（専任者1名及び臨時者）を設置し、当社グループの業務監査を監査年次計画及び内部監査規程に基づき、各部署における業務が法令・社内規則等に依り運営されているかの評価・指導を実施しております。内部監査及び監査役監査の実施にあたっては、計画、実施及び結論の各段階において、意見交換を行っております。内部統制報告制度に係る事項については、会計監査人との情報の交換及び協議を行っております。一方、経営監査としては監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

なお、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を監査役会で受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川畑秀二氏及び西元浩文氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役前田俊広は、鹿児島ビル不動産株式会社の代表取締役であります。同氏は、長年金融機関にて企業経営者として培われた経験と知識を有しており、経営的助言と監督ができることから選任しております。

社外取締役田村英晴は、株式会社ウエムラの取締役であります。当社の管理業務の委託をしておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、企業経営者として培われた経験と知識を有しており経営的助言と監督ができることから選任しております。

社外取締役福元紳一と当社とは顧問弁護士としての顧問契約を締結しておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、長年の弁護士として培われた見識と経験を有しており選任しております。

社外監査役石堂和雄については、有限会社石堂建設の代表取締役であります。同氏は当社の取引会社であります。取引状況は他の取引会社と同様であり、その他の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、建設業に係る経験と知識を有しており専門的助言と監督ができることから選任しております。

社外監査役松野下剛市とは顧問税理士としての契約を締結しておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、税理士として培われた見識と経験を有しており選任しております。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、客観的な立場で経営全般に対する経営監視機能を果たすことのできる人材を選任しております。なお、社外監査役と内部統制部門との連携につきましては、経営会議及び各委員会に出席し適切な経営監視がなされております。社外役員については、当社の事業や経営に係る豊富な経験や幅広い見識を有しており、独立的な立場から当社の経営に対する積極的な助言と監督が行えると考えております。また、監査役は会計監査人より期首に提出された会計監査計画書に対して、必要であれば意見を述べ、監査計画書を作成しております。また、会計監査の報告会に出席し定期的に報告を受けるとともに必要がある時は随時打合せを行っております。

当社は、社外取締役前田俊広、社外取締役福元紳一、社外監査役松野下剛市を上場している証券取引所に独立役員として届出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,300	25,300	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,500	-	-	-	1
社外取締役	3,600	3,600	-	-	-	3
社外監査役	1,500	1,500	-	-	-	2
計	36,900	36,900	-	-	-	11

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．従業員兼務役員の従業員分給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
11,640	2	部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会により決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により常勤、非常勤別に監査役の職務と責任に応じて決定しております。

(注)報酬限度額 取締役：年額80,000千円(平成10年12月18日定時株主総会決議)
 監査役：年額15,000千円(平成8年9月5日臨時株主総会決議)

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 18銘柄 1,039,772千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)九州フィナンシャルグループ	263,070	182,044	財務活動の円滑化
S R G タカミヤ(株)	88,000	57,816	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	206,000	32,548	財務活動の円滑化
クリヤマホールディングス(株)	22,700	40,519	取引関係の維持・強化
(株)Misumi	12,600	23,877	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	22,733	財務活動の円滑化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	12,412	財務活動の円滑化
J F E ホールディングス(株)	2,594	5,700	取引関係の維持・強化
(株)富士ピーエス	2,200	1,157	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	114	738	取引関係の維持・強化
(株)ピーエス三菱	1,100	706	取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	1,000	360	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)九州フィナンシャルグループ	263,070	142,057	財務活動の円滑化
S R G タカミヤ(株)	88,000	59,488	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	20,600	31,126	財務活動の円滑化
クリヤマホールディングス(株)	22,700	45,309	取引関係の維持・強化
(株)Misumi	12,600	23,940	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	5,572	18,554	財務活動の円滑化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	14,918	財務活動の円滑化
J F E ホールディングス(株)	2,594	6,762	取引関係の維持・強化
(株)富士ピーエス	2,200	1,353	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	114	785	取引関係の維持・強化
(株)ピーエス三菱	1,100	646	取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	100	245	取引関係の維持・強化

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- 二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は定款で10名以内と定められております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することが重要であると認識しており、監査法人等からの情報提供や各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	530,141	587,849
受取手形・完成工事未収入金等	3 2,207,693	3 2,702,479
販売用不動産	94,386	89,206
未成工事支出金	2 120,338	2 72,427
商品及び製品	146,500	120,412
仕掛品	5,866	5,815
材料貯蔵品	34,626	34,407
繰延税金資産	120,978	112,168
その他	153,518	177,048
流動資産合計	3,414,050	3,901,814
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,800,492	3,889,608
減価償却累計額	2,544,489	2,618,836
建物・構築物(純額)	1 1,256,002	1 1,270,772
機械、運搬具及び工具器具備品	4,140,132	4,226,577
減価償却累計額	3,418,351	3,550,804
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1 721,781	1 675,772
土地	1 4,098,905	1 3,975,056
リース資産	307,380	307,380
減価償却累計額	56,980	87,280
リース資産(純額)	250,400	220,100
建設仮勘定	4,172	18,700
有形固定資産合計	6,331,262	6,160,401
無形固定資産		
投資その他の資産	29,539	25,792
投資有価証券	1,075,197	1,039,772
退職給付に係る資産	362	17,694
繰延税金資産	-	2,901
その他	493,002	496,081
貸倒引当金	262,513	262,478
投資その他の資産合計	1,306,049	1,293,971
固定資産合計	7,666,852	7,480,165
資産合計	11,080,902	11,381,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 2,296,987	3 2,645,219
短期借入金	1 51,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1 361,885	1 181,320
リース債務	1 30,300	1 30,300
未払法人税等	116,652	48,227
未成工事受入金	178,642	419,796
完成工事補償引当金	9,800	7,600
工事損失引当金	2 21,520	2 8,500
賞与引当金	131,013	150,340
災害損失引当金	38,118	855
その他	270,869	302,546
流動負債合計	3,506,791	3,795,705
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 751,800	1 570,480
リース債務	1 220,100	1 189,800
繰延税金負債	65,687	63,215
その他	54,517	79,429
固定負債合計	1,292,104	1,102,924
負債合計	4,798,895	4,898,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,544,051	3,751,002
自己株式	4,805	5,144
株主資本合計	6,136,745	6,343,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,688	100,067
退職給付に係る調整累計額	20,573	39,923
その他の包括利益累計額合計	145,261	139,991
純資産合計	6,282,007	6,483,349
負債純資産合計	11,080,902	11,381,979

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,525,238	7,890,784
製品売上高	1,442,801	1,555,618
不動産売上高	84,109	133,542
売電収入	107,367	107,688
売上高合計	9,159,517	9,687,634
売上原価		
完成工事原価	2,640,311	2,668,379
製品売上原価	1,344,230	1,518,902
不動産売上原価	167,505	189,525
売電原価	71,867	67,644
売上原価合計	7,886,714	8,360,452
売上総利益		
完成工事総利益	1,122,127	1,206,404
製品売上総利益	98,570	36,715
不動産売上総利益	16,604	44,016
売電収入総利益	35,499	40,044
売上総利益合計	1,272,802	1,327,182
販売費及び一般管理費	3,495,968	3,492,169
営業利益	315,834	405,492
営業外収益		
受取利息	175	220
受取配当金	9,084	9,996
受取賃貸料	9,661	9,958
受取保険金	6,543	4,048
作業くず売却益	1,343	2,626
その他	6,139	7,141
営業外収益合計	32,948	33,991
営業外費用		
支払利息	15,130	11,235
支払保証料	6,926	7,707
社債発行費	4,678	-
その他	2,887	1,678
営業外費用合計	29,622	20,621
経常利益	319,160	418,861
特別利益		
固定資産売却益	517,777	51,200
特別利益合計	17,777	1,200
特別損失		
固定資産売却損	61,600	67,468
固定資産除却損	710,359	75
災害による損失	9,264	-
災害損失引当金繰入額	34,477	-
減損損失	-	898,380
子会社株式売却損	-	1,536
特別損失合計	55,702	107,390
税金等調整前当期純利益	281,235	312,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	104,493	62,053
法人税等調整額	121,151	5,750
法人税等合計	16,658	67,803
当期純利益	297,893	244,868
親会社株主に帰属する当期純利益	297,893	244,868

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	297,893	244,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,695	24,620
退職給付に係る調整額	61,732	19,350
その他の包括利益合計	88,428	5,270
包括利益	386,322	239,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,322	239,598

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,284,098	3,589	5,878,009
当期変動額					
剰余金の配当			37,941		37,941
親会社株主に帰属する当期純利益			297,893		297,893
自己株式の取得				1,215	1,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	259,952	1,215	258,736
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,544,051	4,805	6,136,745

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,992	41,159	56,833	5,934,842
当期変動額				
剰余金の配当				37,941
親会社株主に帰属する当期純利益				297,893
自己株式の取得				1,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,695	61,732	88,428	88,428
当期変動額合計	26,695	61,732	88,428	347,164
当期末残高	124,688	20,573	145,261	6,282,007

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,544,051	4,805	6,136,745
当期変動額					
剰余金の配当			37,918		37,918
親会社株主に帰属する当期純利益			244,868		244,868
自己株式の取得				338	338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	206,950	338	206,612
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,751,002	5,144	6,343,357

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	124,688	20,573	145,261	6,282,007
当期変動額				
剰余金の配当				37,918
親会社株主に帰属する当期純利益				244,868
自己株式の取得				338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,620	19,350	5,270	5,270
当期変動額合計	24,620	19,350	5,270	201,342
当期末残高	100,067	39,923	139,991	6,483,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,235	312,671
減価償却費	247,022	282,136
災害による損失	9,264	-
減損損失	-	98,380
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	34
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	700	2,200
工事損失引当金の増減額(は減少)	16,220	13,020
賞与引当金の増減額(は減少)	77,266	19,326
災害損失引当金の増減額(は減少)	17,907	37,262
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	362	2,018
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,574	-
受取利息及び受取配当金	9,259	10,216
支払利息	15,130	11,235
有形固定資産除売却損益(は益)	5,818	6,273
子会社株式売却損益(は益)	-	1,536
売上債権の増減額(は増加)	707,102	509,913
未成工事支出金の増減額(は増加)	114	47,910
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	34,733	30,482
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,216	2,178
仕入債務の増減額(は減少)	922,552	351,835
未成工事受入金の増減額(は減少)	133,392	241,153
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,246	14,465
その他	127,312	90,200
小計	815,227	905,869
利息及び配当金の受取額	9,256	10,220
利息の支払額	14,554	10,884
災害損失の支払額	30,057	39,369
法人税等の支払額	10,156	130,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,714	735,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	100,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	486,339	206,706
有形固定資産の売却による収入	28,180	12,983
無形固定資産の取得による支出	12,328	1,917
出資金の払込による支出	10,950	6,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,718
貸付金の回収による収入	653	1,164
その他	1,577	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,361	177,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	152,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	357,024	361,885
社債の発行による収入	192,010	-
リース債務の返済による支出	28,660	30,300
配当金の支払額	37,598	37,605
その他	1,215	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,487	480,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,865	77,707
現金及び現金同等物の期首残高	307,276	410,141
現金及び現金同等物の期末残高	410,141	487,849

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(1社(株)ケイテック)を連結しております。なお、当連結会計年度において、当社グループのうち食品事業を営んでおりました100%所有子会社さつま郷本舗株式会社の全株式を譲渡し、食品事業から撤退しております。なお、当該株式の譲渡日であります平成30年6月1日以降につきましては、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

.....移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品、仕掛品及び材料

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

.....最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 8年～50年

機械・運搬具及び工具器具備品 3年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、6,505,878千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であり、その基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することです。

基本となる原則に従って収益を認識するために、次のステップを適用します。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 運用予定日

平成33年9月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
有形固定資産		
建物・構築物	803,635千円	768,856千円
機械・運搬具及び工具器具備品	346,644	305,740
土地	2,645,395	2,638,534
計	3,795,675	3,713,132

担保されている債務

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	50,000千円	-千円
1年以内返済予定の長期借入金	361,885	181,320
長期借入金	751,800	570,480
リース債務	60,000	60,000
計	1,223,685	811,800

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物・構築物	48,635千円	44,711千円
土地	803,437	803,373
計	852,072	848,085

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
未成工事支出金	6,280千円	8,500千円

3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

また、電子記録債権は連結貸借対照表の「受取手形・完成工事未収入金等」に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	14,065千円	2,885千円
電子記録債権	10,644	21,593
支払手形	123	851

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
13,630千円	20,667千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
21,520千円	8,500千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料手当	332,005千円	334,168千円
賞与引当金繰入額	43,631	40,162
退職給付費用	23,053	19,187
貸倒引当金繰入額	34	-

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
8,310千円	3,086千円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物・構築物	100千円	- 千円
機械、運搬具及び工具器具備品	11,499	404
土地	6,177	795
計	17,777	1,200

- 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
土地	1,600千円	7,468千円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品 10,359千円	5千円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

地域	主な用途	種類	金額(千円)
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	69,696
鹿児島県名瀬市	遊休資産	土地	28,126
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	556
合計	-	-	98,380

当社グループは、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。主な減損損失は、宮崎県宮崎市の所有土地について使用方法の見直しを行ったことにより、帳簿価額と回収可能価額との差額69,696千円を、他2件につきましても帳簿価額と回収可能価額との差額28,683千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,410千円	35,425千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	38,410	35,425
税効果額	11,715	10,804
その他有価証券評価差額金	26,695	24,620
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43,527	9,266
組替調整額	27,234	18,576
税効果調整前	70,761	27,842
税効果額	9,028	8,492
退職給付に係る調整額	61,732	19,350
その他の包括利益合計	88,428	5,270

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	6,840,000	760,000

(注) 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 6,840,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,758	3,669	13,787	1,640

(注) 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加 3,560 株

株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加 83 株

株式併合に伴う1株に満たない端数の買取りによる増加 26 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 13,787 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,941	5	平成28年9月30日	平成28年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,918	利益剰余金	50	平成29年9月30日	平成29年12月22日

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	760,000	-	-	760,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,640	103	-	1,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,918	50	平成29年9月30日	平成29年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	45,495	利益剰余金	60	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金預金勘定	530,141千円	587,849千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	120,000	100,000
現金及び現金同等物	410,141	487,849

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入等により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主として運転資金調達を目的としたものであります。短期借入金の一部は変動金利のため、金利変動リスクに晒されておりますが短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)及び社債については、設備投資を目的としたもので、固定金利の契約であるため金利変動リスクはありませんが、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権等について営業部業務課が必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社につきましても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部管理部が同様の見直しを継続的に行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部管理部が指導を行い管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	530,141	530,141	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,207,693	2,207,693	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	380,614	380,614	-
資産計	3,118,449	3,118,449	-
(1) 支払手形・工事未払金等	2,296,987	2,296,987	-
(2) 短期借入金	51,000	51,000	-
(3) 未払法人税等	116,652	116,652	-
(4) 社債	200,000	199,589	411
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	1,113,685	1,114,367	682
負債計	3,778,325	3,778,596	271

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	587,849	587,849	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,702,479	2,702,479	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	345,188	345,188	-
資産計	3,635,517	3,635,517	-
(1) 支払手形・工事未払金等	2,645,219	2,645,219	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) 未払法人税等	48,227	48,227	-
(4) 社債	200,000	199,728	272
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	751,800	751,568	232
負債計	3,646,247	3,645,743	504

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非上場株式	694,583	694,583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	530,141	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	2,207,693	-	-	-
合計	2,737,835	-	-	-

当連結会計年度 (平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	587,849	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	2,702,479	-	-	-
合計	3,290,328	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	51,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	200,000	-
長期借入金	361,885	181,320	149,520	113,190	54,960	252,810
リース債務	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	98,900
合計	443,185	211,620	179,820	143,490	285,260	351,710

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	200,000	-	-
長期借入金	181,320	149,520	113,190	54,960	55,000	197,810
リース債務	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	68,600
合計	212,620	179,820	143,490	285,260	85,300	266,410

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	348,066	160,830	187,235
	小計	348,066	160,830	187,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,548	40,376	7,828
	小計	32,548	40,376	7,828
合計		380,614	201,206	179,407

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額694,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	314,061	160,830	153,231
	小計	314,061	160,830	153,231
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,126	40,376	9,249
	小計	31,126	40,376	9,249
合計		345,188	201,206	143,981

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額694,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度(植村企業グループ企業年金基金)を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付債務の期首残高	559,305千円	576,869千円
勤務費用	34,249	35,079
利息費用	838	865
数理計算上の差異の発生額	7,122	1,250
退職給付の支払額	24,645	28,266
退職給付債務の期末残高	576,869	585,799

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
年金資産の期首残高	510,146千円	577,232千円
期待運用収益	10,202	11,544
数理計算上の差異の発生額	50,649	10,516
事業主からの拠出額	27,786	28,759
退職給付の支払額	21,552	24,559
年金資産の期末残高	577,232	603,493

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年9月30日)	(平成30年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	576,869千円	585,799千円
年金資産	577,232	603,493
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	362	17,694
退職給付に係る資産	362	17,694
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	362	17,694

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
勤務費用	34,249千円	35,079千円
利息費用	838	865
期待運用収益	10,202	11,544
数理計算上の差異の費用処理額	27,234	18,576
確定給付制度に係る退職給付費用	52,119	42,976

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
数理計算上の差異	70,761千円	27,842千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
未認識数理計算上の差異	29,601千円	57,444千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
国内債券	25%	22%
国内株式	19	20
外国債券	14	11
外国株式	18	19
生命保険一般勘定	20	19
その他	4	9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
割引率	0.15%	0.15%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.7%～1.6%	0.7%～1.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	32,412	32,412
減損損失	365,813	388,204
貸倒引当金損金算入限度超過額	80,066	80,055
工事損失引当金	6,909	2,609
賞与引当金	40,715	46,764
災害損失引当金	11,702	262
繰越欠損金	280,946	220,497
その他	71,696	71,530
繰延税金資産小計	890,262	842,338
評価性引当額	769,283	725,967
繰延税金資産合計	120,978	116,370
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	9,028	17,520
その他有価証券評価差額金	54,719	43,914
固定資産圧縮積立金	1,939	1,780
その他	-	1,301
繰延税金負債合計	65,687	64,517
繰延税金資産の純額	55,291	51,853

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	120,978	112,168
固定資産 - 繰延税金資産	-	2,901
固定負債 - 繰延税金負債	65,687	63,215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.7	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
法人税等税額控除	-	1.3
住民税均等割額	6.8	6.2
評価性引当額の増減	61.2	12.8
繰越欠損金の期限切れ	15.7	-
過年度法人税等	0.2	2.6
その他	1.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9	21.7

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、鹿児島県内を中心にホテル施設を有しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,275千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,278千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,103,697	2,142,696
期中増減額	38,999	27,221
期末残高	2,142,696	2,169,917
期末時価	3,095,463	3,084,160

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用ホテル施設の設備の更新による増加(51,250千円)であり、主な減少額は減価償却費による減少(33,048千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は使用目的変更による増加(71,514千円)であり、主な減少額は減価償却費による減少(36,438千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額及び「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	7,525,238	1,353,005	84,109	107,367	9,069,721	89,796	-	9,159,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	91,322	1,671	-	92,994	2,291	95,285	-
計	7,525,238	1,444,328	85,781	107,367	9,162,715	92,087	95,285	9,159,517
セグメント利益	617,093	11,558	17,937	34,183	680,773	14,296	379,235	315,834
セグメント資産	3,902,420	1,493,605	2,128,331	658,014	8,182,371	24,187	2,874,343	11,080,902
その他の項目								
減価償却費	99,711	19,755	37,066	63,324	219,858	-	27,164	247,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,185	271,840	75,199	70,190	631,416	-	15,569	646,985

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 379,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額2,874,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

5. 減価償却費の調整額27,164千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,569千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

7. 当連結会計年度において、用途変更により、全社資産に含まれていた土地685,086千円を不動産事業の資産として振り替えております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	7,890,784	1,519,188	133,542	107,688	9,651,203	36,430	-	9,687,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	165,659	1,631	-	167,290	869	168,160	-
計	7,890,784	1,684,847	135,173	107,688	9,818,494	37,299	168,160	9,687,634
セグメント利益又は損失（ ）	763,270	15,823	45,206	38,827	831,481	1,374	427,363	405,492
セグメント資産	4,298,494	1,543,584	2,086,292	599,602	8,527,973	-	2,854,005	11,381,979
その他の項目								
減価償却費	102,522	67,074	37,333	58,524	265,455	-	16,681	282,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,989	136,397	8,197	-	233,583	-	5,204	238,788

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりますが、平成30年6月1日付で食品事業を営んでおりましたさつま郷本舗株式会社の全株式を譲渡したため、譲渡日であります平成30年6月1日以降につきましては、連結の範囲から除外しております。

2. セグメント利益又は損失（ ）調整額 427,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額2,854,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

5. 減価償却費の調整額16,681千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,204千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	3,000,800	建設事業

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	2,953,209	建設事業
国土交通省	1,078,273	建設事業
中日本高速道路（株）	985,717	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	98,380	98,380

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	8,283円67銭	8,550円33銭
1株当たり当期純利益	392円69銭	322円91銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．平成29年4月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	297,893	244,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	297,893	244,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期間
コーアツ工業(株)	第1回私募債	平成29年8月25日	200,000	200,000	0.555	なし	平成34年8月25日

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
-	-	-	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,000	1,000	1.975	-
1年以内に返済予定の長期借入金	361,885	181,320	1.162	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,300	30,300	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	751,800	570,480	0.988	平成31年10月25日～平成41年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	220,100	189,800	-	平成34年10月20日～平成41年1月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,415,085	972,900	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	149,520	113,190	54,960	55,000
リース債務	30,300	30,300	30,300	30,300

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,086	4,456	6,965	9,687
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	190	250	378	312
親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	142	177	289	244
1株当たり四半期純利益 (円)	187.84	233.80	381.57	322.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	187.84	45.95	147.76	58.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	384,240	434,288
受取手形	2 274,317	2 150,795
電子記録債権	2 187,179	2 161,045
完成工事未収入金	1,520,065	2,216,688
売掛金	149,149	130,720
製品	143,949	120,412
販売用不動産	94,386	89,206
未成工事支出金	76,506	48,485
仕掛品	5,866	5,815
材料貯蔵品	34,044	34,108
前払費用	7,213	3,233
繰延税金資産	110,120	107,022
未収消費税等	81,276	-
その他	66,238	158,708
流動資産合計	3,134,556	3,660,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,140,923	1 1,157,182
構築物	1 115,079	1 113,589
機械及び装置	1 683,504	1 634,151
車両運搬具	17,488	15,926
工具、器具及び備品	18,345	24,765
土地	1 4,098,905	1 3,975,056
リース資産	250,400	220,100
建設仮勘定	4,172	18,700
有形固定資産合計	6,328,820	6,159,472
無形固定資産		
ソフトウェア	18,721	15,073
その他	10,598	10,500
無形固定資産合計	29,320	25,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,197	1,039,772
関係会社株式	93,270	80,000
出資金	17,864	23,844
従業員に対する長期貸付金	4,309	3,406
破産更生債権等	173	138
長期前払費用	4,592	4,090
その他	456,347	455,029
貸倒引当金	262,513	262,478
投資その他の資産合計	1,389,241	1,343,802
固定資産合計	7,747,381	7,528,849
資産合計	10,881,938	11,189,380
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,165,032	2,138,789
工事未払金	483,107	1,091,326
買掛金	99,722	109,726
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,361,885	1,181,320
リース債務	130,300	130,300
未払金	73,639	60,658
未払費用	112,836	120,016
未払法人税等	81,725	48,227
未払消費税等	-	13,698
未成工事受入金	161,176	392,446
完成工事補償引当金	9,800	7,600
工事損失引当金	13,520	8,500
賞与引当金	117,942	134,199
災害損失引当金	38,118	855
その他	56,958	90,458
流動負債合計	3,349,764	3,677,124
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,751,800	1,570,480
リース債務	122,100	118,800
退職給付引当金	22,659	31,602
繰延税金負債	56,658	45,694
資産除去債務	15,198	17,368
その他	39,318	62,061
固定負債合計	1,305,735	1,117,006
負債合計	4,655,500	4,794,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	810,930	1,004,700
利益剰余金合計	3,509,055	3,702,825
自己株式	4,805	5,144
株主資本合計	6,101,749	6,295,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,688	100,067
評価・換算差額等合計	124,688	100,067
純資産合計	6,226,438	6,395,248
負債純資産合計	10,881,938	11,189,380

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,947,090	7,296,574
製品売上高	1,328,787	1,468,468
不動産売上高	85,781	135,173
売電収入	107,367	107,688
売上高合計	8,469,027	9,007,905
売上原価		
完成工事原価	5,968,487	6,169,674
製品売上原価	1,249,856	1,446,130
不動産売上原価	67,505	89,525
売電原価	72,760	68,509
売上原価合計	7,358,610	7,773,839
売上総利益		
完成工事総利益	978,602	1,126,899
製品売上総利益	78,931	22,338
不動産売上総利益	18,275	45,648
売電収入総利益	34,606	39,178
売上総利益合計	1,110,416	1,234,066
販売費及び一般管理費	1,894,722	1,852,779
営業利益	215,693	381,286
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9,258	10,215
受取賃貸料	9,661	9,958
受取保険金	6,543	4,048
作業くず売却益	1,343	2,626
その他	5,301	6,202
営業外収益合計	32,109	33,050
営業外費用		
支払利息	15,126	11,234
支払保証料	6,544	7,624
社債発行費	4,678	-
その他	2,886	1,516
営業外費用合計	29,236	20,375
経常利益	218,566	393,962
特別利益		
固定資産売却益	2,177,777	2,120,000
子会社株式売却益	-	5,858
特別利益合計	17,777	7,058
特別損失		
固定資産売却損	3,160	3,746
固定資産除却損	4,103,359	4,500
災害による損失	9,264	-
災害損失引当金繰入額	34,477	-
減損損失	-	98,380
特別損失合計	55,702	105,854
税引前当期純利益	180,641	295,166
法人税、住民税及び事業税	67,557	60,539
法人税等調整額	110,293	2,938
法人税等合計	42,735	63,478
当期純利益	223,377	231,688

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,705,869	28.6	2,478,904	40.2
労務費		228,665	3.8	255,188	4.1
外注費		2,136,897	35.8	1,649,823	26.7
経費		1,814,939	30.4	1,707,973	27.7
(うち人件費)		(566,898)	(9.5)	(616,304)	(10.0)
工事振替部材費		82,114	1.4	77,784	1.3
計		5,968,487	100.0	6,169,674	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工所用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	110,081	33.6	137,035	32.0
労務費		120,020	36.6	145,770	34.0
外注費		54,409	16.6	33,578	7.8
経費		43,293	13.2	112,175	26.2
当期総製造費用		327,804	100.0	428,561	100.0
当期製品仕入高		1,018,963		1,093,404	
期首仕掛品たな卸高		4,286		5,866	
期首製品たな卸高		122,051		143,949	
合計		1,473,106		1,671,782	
期末仕掛品たな卸高		5,866		5,815	
期末製品たな卸高	143,949		120,412		
他勘定振替高	3	91,322		101,800	
製品売上原価		1,231,967		1,443,754	
型枠賃貸原価		1,886		2,376	
その他		16,002		-	
製品売上原価		1,249,856		1,446,130	

- (注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	14,774	25,637
減価償却費	19,436	66,013

3. 他勘定振替高の内訳は、未成工事支出金への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	625,494	3,323,619	3,589	5,917,529	
当期変動額									
剰余金の配当					37,941	37,941		37,941	
当期純利益					223,377	223,377		223,377	
自己株式の取得							1,215	1,215	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	185,436	185,436	1,215	184,220	
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	810,930	3,509,055	4,805	6,101,749	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	97,992	97,992	6,015,522
当期変動額			
剰余金の配当			37,941
当期純利益			223,377
自己株式の取得			1,215
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,695	26,695	26,695
当期変動額合計	26,695	26,695	210,915
当期末残高	124,688	124,688	6,226,438

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	810,930	3,509,055	4,805	6,101,749
当期変動額								
剰余金の配当					37,918	37,918		37,918
当期純利益					231,688	231,688		231,688
自己株式の取得							338	338
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	193,770	193,770	338	193,431
当期末残高	1,319,000	1,278,500	198,125	2,500,000	1,004,700	3,702,825	5,144	6,295,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	124,688	124,688	6,226,438
当期変動額			
剰余金の配当			37,918
当期純利益			231,688
自己株式の取得			338
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,620	24,620	24,620
当期変動額合計	24,620	24,620	168,810
当期末残高	100,067	100,067	6,395,248

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 製品、仕掛品及び材料

…総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(4) 貯蔵品

…最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、6,475,395千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
有形固定資産		
建物	765,415千円	734,969千円
構築物	38,219	33,887
機械及び装置	346,644	305,740
土地	2,645,395	2,638,534
計	3,795,675	3,713,132

担保されている債務

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	50,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	361,885	181,320
長期借入金	751,800	570,480
リース債務	60,000	60,000
計	1,223,685	811,800

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物	47,703千円	43,855千円
構築物	931	856
機械及び装置	0	0
土地	803,437	803,373
計	852,072	848,085

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
受取手形	14,065千円	2,885千円
電子記録債権	10,644	21,593
支払手形	123	851

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
株式会社ケイテック	1,000千円	1,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	24,707千円	20,708千円
従業員給与手当	304,907	303,321
賞与引当金繰入額	40,026	39,644
退職給付費用	18,441	14,544
調査研究費	8,310	1,950
おおよその割合		
販売費	54%	55%
一般管理費	46%	45%

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物	100千円	- 千円
機械及び装置	11,499	-
車両運搬具	-	399
工具、器具及び備品	-	4
土地	6,177	795
計	17,777	1,200

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
土地	1,600千円	7,468千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
機械及び装置	119千円	0千円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	3,354	5
解体工事費用	6,885	-
計	10,359	5

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式80,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	32,412千円	32,412千円
減損損失	365,813	388,204
貸倒引当金損金算入限度超過額	80,066	80,055
工事損失引当金	4,150	2,609
賞与引当金	36,208	41,199
災害損失引当金	11,702	262
退職給付引当金	6,911	9,638
繰越欠損金	280,946	220,497
その他	68,017	70,538
繰延税金資産小計	886,229	845,420
評価性引当額	776,109	738,397
繰延税金資産合計	110,120	107,022
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,719	43,914
固定資産圧縮積立金	1,939	1,780
繰延税金負債合計	56,658	45,694
繰延税金資産の純額	53,461	61,327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
法人税等税額控除	-	1.3
住民税均等割	10.2	6.4
過年度法人税等	-	2.0
評価性引当額の増減	90.3	12.8
繰越欠損金の期限切れ	24.4	-
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	21.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社植村組	280,000	686,000
		株式会社九州フィナンシャルグループ	263,070	142,057
		S R G タカミヤ株式会社	88,000	59,488
		株式会社南日本銀行	20,600	31,126
		クリヤマホールディングス株式会社	22,700	45,309
		株式会社M i s u m i	12,600	23,940
		株式会社宮崎銀行	5,572	18,554
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	14,918
		コーアツ三谷セキサン株式会社	100	5,000
		JFEホールディングス株式会社	2,594	6,762
		その他 8 銘柄	8,996	6,614
		計	728,102	1,039,772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,303,927	76,426	-	3,380,354	2,223,172	60,167	1,157,182
構築物	496,565	12,688	-	509,253	395,663	14,178	113,589
機械及び装置	3,195,578	99,697	14,038	3,281,237	2,647,085	149,050	634,151
車両運搬具	142,089	7,444	7,425	142,108	126,182	9,006	15,926
工具、器具及び備品	796,752	18,363	17,598	797,517	772,752	11,937	24,765
土地	4,098,905	7,731	131,581 (98,380)	3,975,056	-	-	3,975,056
リース資産	307,380	-	-	307,380	87,280	30,300	220,100
建設仮勘定	4,172	107,478	92,951	18,700	-	-	18,700
有形固定資産計	12,345,370	329,831	263,593 (98,380)	12,411,608	6,252,135	274,640	6,159,472
無形固定資産							
ソフトウェア	57,441	1,917	-	59,359	44,286	5,566	15,073
その他	11,286	-	-	11,286	786	98	10,500
無形固定資産計	68,728	1,917	-	70,646	45,072	5,664	25,574
長期前払費用	5,640	1,234	1,778	5,096	1,005	257	4,090

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	熊本工場においてプラント試験室・制御室を設置したもの	69,880千円
構築物	熊本工場においてプラント場内を舗装整備したもの	12,688千円
機械及び装置	甕架橋架設門構移動台車の購入によるもの	15,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

土地	遊休資産の減損損失によるもの	98,380千円
----	----------------	----------

3. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	262,513	-	-	34	262,478
完成工事補償引当金	9,800	7,600	517	9,282	7,600
工事損失引当金	13,520	8,500	-	13,520	8,500
賞与引当金	117,942	134,199	117,942	-	134,199
災害損失引当金	38,118	-	37,204	57	855

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価債権の回収による取崩しであります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償実績率の変更にとまなう取崩しであります。

3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

4. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当額と支払額の差額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koatsuind.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月21日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月21日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日九州財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日九州財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成29年12月25日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月21日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。